

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 推奨事業メニュー                | 交付対象事業の名称                        | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 事業始期 | 事業終期  |
|-----|-------------------------|----------------------------------|--|------|-------|
| 1   | -                       | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金            | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R5,R6の累計給付金額<br>R5年度分の住民税非課税世帯 11,710世帯×70千円のうちR6計画分<br>事務費17,386千円<br>事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出]<br>④R5年度分の住民税非課税世帯 (11,710世帯)   | R6.1 | R6.7  |
| 2   | -                       | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び定額減税補足給付金 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R5,R6の累計給付金額<br>令和5年度均等割のみ課税世帯 2,907世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1,493世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 885世帯×100千円、子ども加算 2,261人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者50,585人(1,189,420千円)のうちR6計画分<br>事務費 154,733千円<br>事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出]<br>④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,285世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(50,585人) | R6.3 | R6.11 |
| 3   | -                       | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金            | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金<br>③R6の給付金額<br>R5年度分の住民税非課税世帯 3世帯×70千円<br>④R5年度分の住民税非課税世帯(3世帯)   | R6.4 | R6.7  |
| 4   | -                       | 物価高騰重点支援給付金                      | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R6の累計給付金額<br>令和6年度住民税均等割非課税世帯 13,000世帯×30千円、子ども加算 1,500人×20千円のうちR6計画分<br>事務費 69,741千円<br>事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出]<br>④低所得世帯等の給付対象世帯数(13,000世帯)  | R7.3 | R7.3  |
| 5   | ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | DX促進事業費補助金                       | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業等を支援するため、労働生産性向上を目的としたデジタル技術の導入に係る事業経費を補助する。<br>②補助金<br>③500千円×10社=5,000千円<br>④市内中小企業等  | R6.4 | R7.3  |
| 6   | ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | 脱炭素投資促進事業費補助金                    | ①地域金融機関との共創により、産業分野におけるエネルギー価格高騰の影響緩和とカーボンニュートラルの実現を推進するため、市と協定を締結した金融機関が取り扱う脱炭素コベナンツローン※の借入にかかる手数料の一部を補助する。<br>※脱炭素または脱炭素につながる環境指標の改善に関する目標を確約事項として設定した融資<br>②補助金<br>③250千円×40社=10,000千円<br>④市内中小企業等  | R6.4 | R7.3  |
| 7   | ⑥農林水産業における物価高騰対策支援      | 新たな特産物産地形成支援事業費補助金               | ①新たな農産物の産地化に取り組むことにより、農業者の所得向上や経営の安定化を図ることで、物価高騰の影響を受けた農業者を支援する。<br>②補助金<br>③障害物等除去費用補助<br>500千円×15人=7,500千円<br>未収益期間資材経費補助<br>75千円×40人=3,000千円<br>④市内農業者等   | R6.4 | R7.3  |

| No. | 推奨事業メニュー                        | 交付対象事業の名称               | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---------------------------------|-------------------------|---|------|------|
| 8   | ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援         | 磐田市省エネ家電買替促進事業費補助金      | ①燃料価格・物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、省エネ家電への買替を補助することで、生活者を支援する。<br>②補助金<br>委託料<br>③補助金 100,000千円<br>【内訳】<br>エアコン 40千円×1,500件=60,000千円<br>冷蔵庫 20千円×1,400件=28,000千円<br>LED照明器具 10千円×400件=4,000千円<br>20千円×400件=8,000千円<br>委託料等 10,000千円<br>④市民 | R6.4 | R7.3 |
| 9   | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 交流センターにおける原油価格・物価高騰対策事業 | ①物価高騰の影響を受ける交流センターで電気代高騰分を市で負担することにより、利用料の増額等をすることなく、安定した交流センター運営の継続を図る。<br>②光熱費<br>③交流センターの電気代増額分 9,439,718円<br>④地方公共団体  | R6.4 | R7.3 |
| 10  | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 学校における原油価格・物価高騰対策事業     | ①物価高騰の影響を受ける学校施設で電気代高騰による過度な節電等による生徒児童等への負担をなくし、安定した学校運営の継続を図る。<br>②光熱費<br>③小学校の電気代増額分 32,747,261円<br>中学校の電気代増額分 18,650,700円<br>④地方公共団体   | R6.4 | R7.3 |
| 11  | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 病院事業会計への繰出金(電気代高騰分)     | ①物価高騰の影響を受ける磐田市立総合病院に対して電気代高騰分を財政支援することで、市民生活に密着している病院の機能を維持する。<br>②病院事業会計繰出金<br>③光熱費増額分 70,983,344円<br>④磐田市病院事業会計  | R6.4 | R7.3 |
| 12  | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 図書館における原油価格・物価高騰対策事業    | ①物価高騰の影響を受ける図書館で電気代高騰による過度な節電等による利用者への負担をなくし、安定した図書館運営の継続を図る。<br>②光熱費<br>③図書館の電気代増額分 3,259,024円<br>④地方公共団体  | R6.4 | R7.3 |
| 13  | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 学校給食費の負担軽減事業            | ①給食費の材料費に係る物価高騰分を市で負担することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。<br>②需要費<br>③食材料費増額分 30,000,000円<br>※教職員分は除く<br>④児童生徒の保護者等   | R6.4 | R7.3 |